

# 全国市長会会報

第 636 号 平成 14 年 4 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

中央環境審議会 廃棄物・リサイクル部会	1
社会保障審議会 介護給付費分科会（第 6 回）	2
社会保障審議会 医療保険部会（第 9 回）	2
税制調査会総会	2
平成 14 年度ふるさとづくり賞募集	3
「e - ふるさとパイロットプロジェクト」募集について	4
平成 14 年度全国都市税財政主管者研修会の開催について	5
新市の紹介	6
市長の選挙	7
市長の退任	7
事務局の人事	7
行事予定	8

---

### 中央環境審議会 廃棄物・リサイクル部会

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会（部会長・花嶋正孝福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター センター長）が 3 月 22 日、環境省において開催された。

部会では、去る 3 月 15 日に諮問された「使用済自動車の再資源化等に関する法律案について」を原案どおり了承するとともに、「廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する中間取りまとめ」について議論を行い、一部修正のう

えパブリックコメントに付することとした。

なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として参画している。

（担当：社会文教部）

---

### **社会保障審議会 介護給付費分科会（第6回）**

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、3月25日、厚生労働省において開催された。

会議では、介護報酬（痴呆対応型共同生活介護、福祉用具貸与・購入、住宅改修、特定施設入所者生活介護等）を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行った。

なお、本会からは委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

次回は、関連事業団体からのヒヤリングを行うこととし、4月8日に開催することとしている。

（担当：社会文教部）

---

### **社会保障審議会 医療保険部会（第9回）**

社会保障審議会医療保険部会（部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授）が、3月26日、グランドアーク半蔵門において開催された。

会議では、健康保険法等の一部を改正する法律案についてを議題として、厚生労働省から、今通常国会に提出されている同法律案の概要などについて説明の後、意見交換を行った。

なお、本会からは委員として松尾高知市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）が参画している。

（担当：社会文教部）

---

### **税制調査会総会**

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、3月26日、財務省において第25回総会を開催した。

総会では、石会長から経済財政諮問会議及び「税についての対話集会」についての報告がなされ、パウルマン元米国財務省租税担当次官補から「レーガン税制改革の経験」についてプレゼンテーションが行われた。引き続き、

事務局から基礎問題小委員会の審議状況の報告の後、石会長から「我が国経済社会のあるべき姿と税制」について問題提起がなされ、その後、委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

(担当：財政部)

---

## 平成 14 年度ふるさとづくり賞募集

- 地域活性化などに取り組む各市からの多数応募を -

(財)あしたの日本を創る協会では、今年度もふるさとづくり賞を募集します。同賞は地域の活性化などで優れた活動を展開している市町村・住民集団・企業の三部門を全国から募集し、顕彰するとともに、その活動に学び、ふるさとづくり運動の普及、拡大に資するというものです。

### 1. 活動内容

地域文化・コミュニティ・スポーツの振興、資源リサイクルや地域環境保全、高齢化問題・福祉問題、快適環境の創造、外国人との共生活動、青少年健全育成活動など。

### 2. 対象

市町村、住民集団、企業(商店街連合会などの企業の連合体を含む)

### 3. 応募方法及び締め切り

活動記録を 4,000 字以内にまとめ、(原稿は原則として A 4 判のワープロ原稿とし、一枚当たり 1,200 字程度とする)応募用紙及び補足資料を添付し、(財)あしたの日本を創る協会へお送りください。応募締め切りは 6 月 17 日(月)です。

### 4. 賞

内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞等。

### 5. 主催

(財)あしたの日本を創る協会、都道府県新生活運動等協議会、読売新聞社、NHK。

### 6. 後援(交渉中を含む)

全国市長会、全国知事会、全国町村会、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本商工会議所、全国商工会連合会、(社)日本青年会議所。  
(財)長寿社会開発センター、(財)こども未来財団。

## 7. 問合せ及び応募用紙申し込み先

〒100 0012 東京都千代田区日比谷公園1 3 市政会館内

(財)あしたの日本を創る協会「ふるさとづくり賞」係

電話 03 3501 8001

FAX 03 3501 8004

E mail ashita@netjoy.ne.jp

---

## 「e - ふるさとパイロットプロジェクト」募集について

この度、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)では、総務省と連携の上、ITを活用した新たな地域振興モデル構築を目指し、平成14年度において「e - ふるさとパイロットプロジェクト」を選定、助成すべく、対象プロジェクトを募集しております。

### 1. 趣旨

全国各地で胎動し始めている多様なネット・コミュニティ・プロジェクトへの支援・助成を通じ、情報通信ネットワークを活用した新たな地域振興モデルを構築する

### 2. 対象事業

対象プロジェクト

民間主体の先進的なネット・コミュニティ・プロジェクト( )

( ) 地域に根ざした共通の関心や目標を持つ個人や団体(企業、NPO、地域グループ等)の情報通信ネットワークを通じた活動を活用した自発的地域振興プロジェクトを意味する

事業内容要件

- ・民間主導のネット・コミュニティ・プロジェクトであること
- ・地方公共団体が一定の関わりを有する地域振興に結びつくプロジェクトであること

事業パターン

- ・生活・地域ネット・コミュニティ系
- ・企業・市場ネット・コミュニティ系
- ・社会システム NPO ネット・コミュニティ系
- ・地域発コンテンツ系

対象事業数

4 プロジェクト

### 3. 支援・助成内容

パイロットプロジェクトに対する市町村への補助金交付

<助成金> 1,000万円以内/プロジェクト(補助率:ソフト10/10、ハード1/2)

<助成対象> ハードウェア設置費(サーバー等)、ソフト開発・購入費、運営費等

アドバイザー派遣等の技術支援

e ふるさと研究会による事業の検証

### 4. 募集期間

平成14年4月1日(月)～5月10日(金)

### 5. 詳細情報

ふるさと財団から別途送付される応募関連書類参照

ふるさと財団ホームページにも情報掲載

(URL <http://www.furusato-zaidan.or.jp>)

### 6. ふるさと財団連絡先

事業部・本下(もとした)、総務部企画調整課・東(あずま)

(電話:03-3263-5737、ファックス:03-3263-3683)

---

## 平成14年度全国都市税財政主管者研修会の開催について

本会では、5月17日(金)、都市センターホテル「コスモスホール」において、全国各都市の財政・税務主管者を対象に、税財政全般にわたり、課題や今後の展望等を中心とした研修会を下記日程により開催いたします。

各市税財政担当の多くの方々にご参加をいただきますよう、ご案内申し上げます。

## 記

### 平成14年度全国都市税財政主管者研修会日程

〔平成14年5月17日(金)  
都市センターホテル「コスモスホール」〕

時 間		演 題	講 師 等
5 月 17 日  (金)	10:00 ~ 10:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長 鈴木正明
	10:05 ~ 11:00	地方行財政の諸課題(仮題)	総務省総務審議官 香山充弘氏
	11:00 ~ 12:00	地方財政の運営と課題(仮題)	総務省自治財政局長 林省吾氏
	12:00 ~ 13:30	休 憩	
	13:30 ~ 14:30	特 別 講 演 (調整中)	国際日本文化研究センター教授 川勝平太氏
	14:30 ~ 15:30	我が国の財政の現状等(仮題)	財務省主計局次長 牧野治郎氏
	15:30 ~ 15:40	休 憩	
	15:40 ~ 16:40	地方税制の展望と課題(仮題)	総務省自治税務局長 瀧野欣彌氏

(注) 講師等については、都合により変更することがあります。

研修会費 / 受講者 1 名につき 3,000 円

なお、研修会費につきましては、研修会当日、会場受付でお支払いいただきますようお願いいたします。

申込方法 / 準備の都合上、参加申込書によりファクス又は電子メールで 4 月 26 日(金)までに下記あてにお申し込みください。

(あて先)

全国市長会 財政部 「研修会申込み」宛

ファクス : (03) 3263 - 5483

電子メール : zaisei@mayors.or.jp

(担当 : 財政部)

## 新市の紹介

平成 14 年 4 月 1 日に次の 3 市が市制施行いたしましたので、ご紹介いたします。

千葉県とみさと富里市

所在地 〒286 - 0292 千葉県富里市七栄 6 5 2 - 1

電 話 0 4 7 6 ( 9 3 ) 1 1 1 1

人 口 5 0 , 7 4 1 人

面 積 5 3 . 9 1 k m<sup>2</sup>

## 香川県さぬき市

所在地 〒769 - 2195 香川県さぬき市志度5385番地8

電話 087(894)1111

人口 57,572人

面積 158.81km<sup>2</sup>

## 沖縄県<sup>とみくすく</sup>豊見城市

所在地 〒901 - 0292 沖縄県豊見城市字上田561番地

電話 098(850)0024

人口 50,963人

面積 18.58km<sup>2</sup>

なお、富里市、さぬき市及び豊見城市の誕生により、平成14年4月1日現在の全国の市数は675となります。

(担当：総務部)

---

### 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
3月17日	長野県上田市	もたい そういち 母袋 創一	新任(3月28日就任)
3月24日	福島県原町市	わたなべ いっせい 渡辺 一成	新任(4月17日就任)
3月24日	富山県氷見市	堂故 茂	再任(3月17日無投票)
3月24日	埼玉県戸田市	神保 国男	再選

(担当：総務部)

---

### 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月15日	宮崎県えびの市	松形 良正
3月17日	福岡県行橋市	柏木 武美
3月19日	茨城県下妻市	山中 博
3月27日	長野県上田市	平尾 哲男

(担当：総務部)

---

### 事務局の人事

(4月1日付)	氏名	[新]	[旧]
	千田 淳	事務局次長	総務省大臣官房付
	池田 泰久	総務部付副部長	経済部副部長
		((財)日本都市センター出向)	

	氏名	[新]	[旧]
(4月1日付)	竹中 啓子	総務部参事	(財)全国市長会館管理部参事
	大友 順子	共済保険部参事	社会文教部参事
	村上 賢治	社会文教部参事	共済保険部参事
	笹島 晃司	総務部付参事 (市町村職員中央研修所出向)	総務部付副参事 (市町村職員中央研修所出向)
	山本 宏明	財政部参事	財政部副参事
	藤沼 均	社会文教部主事	総務部付主事 (立川市出向)
	浅野 秀明	総務部付主事 (立川市出向)	社会文教部主事
	石井 理恵	(財)全国市長会館管理部主事	総務部主事
	菅野 しのぶ	社会文教部主事	社会文教部主事補
	畠中 賀陽子	調査広報部主事	調査広報部主事補
	平田 健太郎	調査広報部主事	調査広報部主事補
	加藤 沙耶香	総務部主事補	(新規採用)

(担当：総務部)

### 行事予定

月 日	時間	会 議 名	所 管	場 所
4月9日	15:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第3・4会議室
4月10日	10:30	全国雪寒都市対策協議会 役員会	経 済 部	全国都市会館 第3会議室
"	11:00	全国雪寒都市対策協議会 総会	経 済 部	全国都市会館 第2会議室
"	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
"	13:00	理事会	企画調整室	全国都市会館 大 水 一 児
"	15:00	水産都市協議会役員会	財 政 部 経 済 部	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	水産都市協議会総会	財 政 部 経 済 部	全国都市会館 第2会議室
4月11日	10:30	各支部・都道府県市長会事務 局長等連絡会議	企画調整室	全国都市会館 大 水 一 児
4月15日 ~ 24日		中国日本友好協会代表団来日	調査広報部	
4月18日 ~ 19日		国立公園関係都市協議会役員 会・定期総会	社会文教部	佐 世 保 市

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。